

平成24年12月県議会 主な論点

【教員の人材確保・指導力向上対策】

今年度から、県外の主要大学に出向き、教員募集活動を行うとともに、企業の人事担当による面接など、人物重視の採用を実施。教員採用者に対し、実践的な英語力や読書を通した幅広い教養を身に付ける機会を提供。

今後、県外の学校への派遣や行政部門との人事交流の促進など、教員自らが大きな視野を持って学び続ける仕組みを作っていく。[教育長―田村康夫議員]

本県で採用予定者に示した書物等を通した研修は、教員として必要となる素養、基本的な語学力を身に付ける自己研鑽を進めるためにも必要。

教壇に立つに当たっての様々な不安払拭のためにも、採用予定者が集まる機会を設けており、特別の事情がない限りほぼ全員が参加。[教育長―佐藤正雄議員]

【中高一貫教育】

1学年概ね100人程度の規模、当面は1校設置、開校までは概ね2～3年の準備期間を設けることなどの、中高一貫教育に関する検討委員会での中間とりまとめ。

年明けには、より具体的な教育内容等について最終提言をとりまとめ、併設先となる設置校や開校時期等を決定し、新年度から準備に取りかかりたい。

[教育長―山本正雄議員]

併設型中高一貫教育の導入の検討については、本県の現状に即した設置校、募集定員のあり方、特色ある教育課程の編成などが重要。検討委員会の検討結果にもとづき、引き続き県全体の教育力が高まる仕組みとなるよう検討を進める。

[教育長―佐藤正雄議員]

【高校再編】

坂井地区総合産業高校については、再編準備委員会でカリキュラム編成や施設整備について議論し、時代にマッチした校内実習、企業の協力による校外実習の計画を進めている。

また、新たな工業棟など校舎の整備について、新年度当初予算編成において現在検討中。

春江工業高校の実習施設については、開校後も当面の間、生徒の学習への影響も十分に配慮しながら、有効活用を図っていく。

新しい総合産業高校への進学を目指し勉強している中学2年生や保護者、教員の思いに応えていけるよう、今後とも平成26年4月の開校に支障がないよう、準備に万全を期していく。[教育長―山本正雄議員]

【高校生の就職支援】

就職内定者は昨年比し85人多くなっている一方で、未内定者も78人多い。未内定者の就職支援のため、就職応援面接会開催などマッチングを進める。

今後は、新たに開拓した求人事業所やインターンシップの受入先に対し、引き続き雇用の継続・拡大を要請するために、進路指導経験のある教員OBなどを就職支援のサポーターとして応援する仕組みなどを検討したい。[教育長―鈴木宏紀議員]

【いじめ等問題行動対策】

いじめ緊急調査結果について、全国と同様いじめ認知件数は大幅増加しているが、生徒や教師がより小さな兆候も敏感に感じるようになった結果であり、特に重大な事案に結びつく事案は生じていない。

引き続き、より小さな兆候を把握した段階で、速やかに「いじめ対応サポート班」を機能させ、早期解決につなげるように努める。

[教育長―西畑知佐代議員]

【小規模校の教育環境の充実】

100人未満の小規模な小中学校は全体の約3割を占め、同学年同年齢の子どもたちと触れ合い、競い合う機会が少ないため、人前で話すことが苦手であるといった課題。

昨年からは、一部のモデル的に複数の学校が一つ校に集まって定期的に授業を行っている。

今後は、更に嶺南と嶺北の学校が交流できるような仕組みも整えていく。

[教育長―西畑知佐代議員]